

博士学位申請論文

近代日本における英字新聞のメディア論的研究
ージャパン・タイムスを中心にー

白戸（松永） 智子

京都大学大学院教育学研究科

2013 年

本論文では、対外発信を志向する英字新聞に焦点をあて、近代日本におけるメディアの英語教育機能について考察する。ここでいうメディアは、雑誌や新聞、ラジオなど、アクセスの自由を条件とした媒体と定義し、例えば、読者が限定される学校教科書などは含意しない。学校外のメディアが作り出す「英語」文化について、外国人への情報発信を目的として創刊された日本人経営の日刊英字新聞 **Japan Times** (1897 年-現在、以下『タイムス』と表記) を手がかりに明らかにすることが、本論文の目的である。

内地雑居実施 (1899 年) を控えた英語ブームのなか、『タイムス』は半官半民の対外宣伝紙として東京で創刊された。主要読者を在留欧米人に想定し、彼等に「日本人の見解、心情、志」を国際語である「英語」で「正しく」伝えることを「使命」としていた。欧米社会への情報発信手段を必要とした政府や実業家の経済的支援を受け、居留地外国人発行の新聞に対抗するよう期待されたのである。やがて満洲事変以降、『タイムス』は外務省情報部管轄のもと、対外宣伝を目的とした英文出版メディアの中核を担っていく。「大東亜戦争」中は政府の完全なるマウスピースであった。敗戦を機に外務省との蜜月関係が解消された後も、**G.H.Q.**の統制下で新聞事業は続けられている。戦前期におよそ 5~7 千部だった発行部数は、進駐軍の需要により 4~5 万部にまで増加した。

こうした性格のためか、『タイムス』に関する先行研究の主な関心は、宣伝機関としての組織や記事内容の分析に集中している。P. O'Connor (2010 年) は、戦前・戦時期 (1918-1945) において東アジアの英字新聞を拠点に活動した欧米人記者のネットワークを論じるなかで、『タイムス』と外務省の密接な関係を明らかにした。山本武利 (1996 年) は占領期の『タイムス』を CIE (民間情報教育局) によるメディア政策から考察し、新聞経営に安定的な読者基盤が育たなかった日本で、英字紙は「軍需メディア」であったと総括している。また、糸井輝子 (1997 年) は 1924 年排日移民法の制定をめぐる『タイムス』の対米プレス・キャンペーンについて、武田知己 (2011 年) は外務省工作として『タイムス』に掲載されたコラム「ジャポニカス」(1944-45) について、それぞれ記事内容を検討している。ところが、『タイムス』の宣伝効果については、いずれの研究も限定的に論じているのみである。鈴木雄雅 (1990 年) もまた、日本をめぐる国際世論の形成に影響力を持っていたのは、欧米大手新聞社の極東特派員だったと指摘し、『タイムス』は主導的な役割を果たし得なかったものと位置づけている。

しかし、媒体の内容より形式の効果に着目するメディア論的アプローチを用いるならば、『タイムス』の影響力は対外宣伝よりもむしろ対内教育において重要である。そもそも、『タイムス』は対外発信を建前としていたにもかかわらず、読者の五割以上を日本人が占めていた。彼ら読者は、日本社会においては極めて少数のエリートおよびエリート予備軍である。『タイムス』をエリート向け英語教育メディアとしてみた場合、それ自身が英文の教材であるだけでなく、学習者に「欧米人と対等に議論するため」という動機付けを行うものでもあった。実際に新聞事業を離

れて学生向け教材を刊行したり、英語教育について発言を行ったりした『タイムス』記者も少ない。また、戦前日本の「英語」文化で支配的だった英文学に対し、対外宣伝メディアである『タイムス』は、生きた英語、コミュニケーション重視の「英語」学習の必要性を説いた。それは結果として、いかなる「英語」メディア文化を形成したのか。さらにいえば、「英語」の活字メディア文化は、ラジオを初めとした音声メディアが普及することでどのような変遷をたどるのか。本論文では、創刊から占領期（1897-1951 年）までの『タイムス』の教育機能について、紙面分析や関係者の言説、および英語学習誌の検討を通して考察する。

まず、『タイムス』における「外国人に発信するための英語」が宣伝と教育においてどのような位置づけられるのか、送り手の思想から明らかにする。すなわち、「外国人に発信するための英語」は基本的には対外宣伝の手段であるが、同時に当事者のなかにはそれを英語教育の目的とみなす視線もあった。つまり、この二つは矛盾なく両立していたのである。具体的には、『タイムス』創刊の中心を担った英学者・頭本元貞（1863-1943）を扱う。頭本についての先行研究では、新聞事業を主とした対外宣伝への従事と、学習誌の発刊など英語教育界への貢献とが「明治の英学者の幅広い活躍」として別々に論じられているに留まっている。本論文では、英語教育界における頭本の位置づけに注意しながら、両者をつなぐ思想について考察を深めたい。

次に、少なくとも建前のレベルでは外国人読者を想定した『タイムス』が、英語使用者としての日本人読者の主体形成を担ったのではないか、という点について検討する。英語学習と主体化作用については、ラジオと雑誌を扱った以下の二つの研究が重要である。山口誠（2001 年）は、ラジオ放送「英語会話講座」（1934-1941）の思考様式を丹念に検証し、講座は聴取者を「日本国民」化するために機能した装置だったと結論付ける。中学生向けの英語雑誌『英語研究』（1919-1923）の内容分析を行ったユン・スアン（2008 年）は、学習対象の「英語」が日本の帝国主義やナショナリズムを強化するものであったと指摘した。しかし、実質的な対話相手の存在しないラジオ講座や、日本人コミュニティの内部に閉じた英語学習誌とは異なり、日本人読者にとっての『タイムス』投書欄は、外国人へ向けて英語で発信する開かれた場でもあった。本論文では、上記の先行研究の知見と問題意識を共有しつつ、外国人のまなざしを感じながら「英語」を読み、使うことを促す『タイムス』の主体形成機能について明らかにする。

ただし、論点を英語とナショナリズムに焦点化するのは早急である。江利川春雄（2006 年）や P. Sergeant（2009 年）が指摘するように、近代日本における英語は、「より高い教育」や「職業的成功」といった社会的上昇手段の象徴であった。日本社会のエリート層を読者とした英字新聞に着目する本論文では、英語とナショナリズムだけでなく、メディアと階級の問題にも配慮して考察を進める。

本論文は、各章ごとに『タイムス』の変遷を時系列で追う。それぞれ、第 1 節で『タイムス』の対外宣伝事業について確認し、第 2 節、第 3 節で英語教育界とのかかわりについて展開する。

第1章では、対外宣伝の必要から半官半民の日刊英字新聞として1897年に創刊された『タイムス』が、ナショナリズムの高揚する日本社会で歓迎された明治末期を考察の対象とする。タイムス社史としては、創刊者の頭本元貞(1863-1943)が執筆・経営の中心を担う時期(1897-1914)にあたる。頭本こそ、英語をもって国家の発展に寄与することを志したナショナリストであり、『タイムス』の理念を体現した人物である。本章ではまず、頭本の英語学習経験から『タイムス』創刊の経緯を考察する(第1節)。「英語」が文明化の手段として受容されていた当時代、「日本」(The Empire/Japanese)が「欧米」(The Power of the West/Foreigners)に向かって発信する形式の『タイムス』は近代化＝西洋化進展の象徴と見なされ、またその自画像は欧米人の承認を受ける必要があった。対外発信メディアを掲げる『タイムス』のリアリティは、読者として想定された居留外国人の存在に支えられたのである。

次に、『タイムス』のメディア形式が、1899年の内地雑居実施をめぐり、欧米人による経済的、精神的侵略への危機感が蔓延した世相を反映したものであったことを確認する。日本の近代化の達成を強調した『タイムス』は、「英語」の獲得が欧米人との対等な議論を可能にし、情報受発信の非対称性を克服するという理念を示すことになった(第2節)。なお、伊藤博文の秘書も務めた頭本の英字新聞事業はソウル、ニューヨークにまで拡大し、当地の欧米人を読者対象とする日刊英字紙を発行している。実際に内地雑居が実施されたとき、居留欧米人が政治的、経済的勢力として存在感を増すことはなく、学習目的において彼らとの直接交渉手段としての「英語」は後景化した。言語学者による「国語」の生成、普及とともに、「英語」が近代教育制度の科目として整備されていく過程を背景として、実用目的に始まった「英語」の分節化が進んだのである。

「英語」への需要の変化は、『タイムス』が学生向けに刊行した英語雑誌『The Rising Generation』(1898-2009、後の『英語青年』)の変容に現れている。創刊から日露戦争までの同誌の変遷をたどることで、試験科目としての「英語」が整備されていく過程を明らかになる。教室での「英語」が一義的には試験科目と化す一方で、『ジャパン・タイムス学生號』『ジャパン・タイムス少年號』(いずれも1911-1923年)を刊行した頭本は、欧米人と対等に議論できる英語青年の育成を目的とした「実際英語」を教室の外で提供した。頭本は、「実際英語」(Practical English)の習得は、欧米人と台頭に議論するためにあるべしと再三強調した(第3節)。

第2章では、「英文学」(Classic)に対する「時文」(Current)研究が台頭した経緯について、『タイムス』を中心とした対外宣伝とのかかわりにおいて考察する。反「英文学」を掲げた「時文」研究もまた、国家の独立と発展を推し進めることを強調する点で多分にナショナリズムを発動させる「英語」であった。まず、対外宣伝機関としての『タイムス』の活動(1914-1931)について押さえる(第1節)。組織としてのタイムス社は、1914年に新設された国際通信社(以下、「国際」と表記する)の傘下に入ったり、芝染太郎の買収によって「国際」から自立した1922年以後も、人事面で外務省情報部との関係を密にしたりと、政府の補助金に頼らざるを得ない脆

弱な経営状態が続いていた。対外発信についても、在留米国人経営によるライバル紙『ジャパン・アドバタイザー』（1890-1940）に対し、十分な成果をあげられなかったといえる。しかし、「日本人による英字新聞」を掲げる『タイムス』は、国際コミュニケーション言語としての「英語」に説得性を持たせる点で対内的に重要な役割を果たした（第1節）。英語による対外発信を目指すタイムス社や「国際」の関係者は、教育界の主流派を占めていた「英文学」に対抗する形で、現実世界を把握し表現するための「時文」研究の必要性を説いた。その理念や教材は特に商工業などの職業系学校において受け入れられ、『タイムス』はYMCA（基督教青年会）などの社会教育団体の英語教育事業にも関与していた。ただし、「時文」研究の需要と教育の高まりは、実業系の学生のみには留まらない。帝国大学への進学希望者を読者対象とした英文雑誌『Current of the World』（英語通信社、1924-1961、以下『カレント』と表記）もまた、「時文」研究の系譜に連なるものであった。こうして国家を率いるエリートにも、反「英文学」としての英語が台頭したことを確認する。本論では「英文学」（Classic）に対抗して「時文」（Current）を重視する様々な英語を「実業英語」と定義した（第2節）。

では「実業英語」の形式と内容はいかなるものであったのか。『タイムス』の花園兼定や頭本元貞は、できるだけ「外人」（英語国民）に接触し、発話でも文章でも「活きた英語」（living English）を獲得するべきだと説いた。このために教材では国家の成り立ちや植民地統治に関する話題が採用され、人名や地名が詳しく提示された。形式においても内容においても、『タイムス』の「実業英語」は「外人」に日本の立場を説明することを目的としていたからである。「外人」読者を想定した『タイムス』の投書欄は、その実践の場として機能した。以上のように、『タイムス』には、「実業英語」をめぐる対外宣伝と対内教育の一致を見ることができる（第3節）。

第3章では、満洲事変後、『タイムス』が対外宣伝機関としての性格を強化する時代（1931-1941）を扱う。国際情勢が緊迫化するなか、タイムス社は財政面のみならず、人事面でも外務省情報部と密接となり、芦田均（在任 1933-39）や郷敏（1940-43）が社長を務めた（第1節）。やがて情報局（1940 年）による言論統制は報道の画一化をもたらすが、他の日本語メディアとは異なり、『タイムス』は在留外国人の声も積極的に紙面に取り上げた。そこで本章では、邦字紙の反英キャンペーン展開により翌年の日米開戦に至る道標ともなった1940年1月21日の外交スキャンダル「浅間丸事件」を事例に、『タイムス』投書欄を分析する。浅間丸がイギリス海軍の臨検を受けドイツ人乗客21人が強制連行された事件勃発（1月21日）から、一部のドイツ人が横浜に帰還し事件が落ち着く（3月2日）までの約6週間に掲載された投書を分析した結果、全部で66件の投書のうち13件が浅間丸事件に言及したものであり、その内8件が親英的、5件が反英的な記事と分類できた。反英記事一色であった邦字紙や、それぞれ米英の立場を反映させた『アドバタイザー』や『クロニクル』といった外資系英字紙と比べ、『タイムス』の投書欄には、国籍や利害の異なる読者たちの多様な意見が展開されていた。同時期の邦字新聞では見られない言

論の多様性は『タイムス』による「ひけらかしのアジール」としての宣伝戦略ともいえるものであった（第2節）。

しかし、同紙を日本人読者向け英語教材としてみた場合、『タイムス』は、生身の外国人の声に触れ、また自らも意見を発することが可能な受発信媒体であった。レコードやラジオなど音声による英語教授法に注目が集まる一方、外国人読者を想定できる英字新聞は、英語を通して世界に向き合う日本人としての主体形成にかかわったのである。日本が国際的に孤立するとともに文化交流事業が盛んになり、『タイムス』をモデルとして、大学生による英字新聞創業も相次いだ。英語による宣伝の必要性が増すにつれて、大正期に、「英文学」に台頭する形で現れた「実業英語」は、世界を把握し自ら語るための「時事英語」として英語教育界に定着した（第3節）。

第4章では、太平洋戦争期（1941-1945）を扱う。対米戦争の開戦と前後して、『タイムス』は『アドバタイザー』、『クロニクル』を買収し、英字新聞の一元化を図る。株の9割以上を実質的に外務省が掌握するなど、『タイムス』は政府の対外宣伝媒体と化した。週刊、年刊の日本紹介誌の出版、高柳賢三、清沢洌などの識者が時論を発表する特集「ジャポニカス」における言論工作、さらに社説のラジオ放送など、国策事業を積極的に展開した。また、敵国語として国内から排除されがちであった英語についても、『タイムス』は宣伝の手段（「宣伝語」）としての利用価値を主張し、英文記者の教育活動も行っている（第1節）。南方へ派遣された英文記者が現地の英語話者向け宣伝工作に従事したように、英語は「大東亜共栄圏」建設のための「興亜語」の一つとして認識されていた。さらに、戦争によってもたらされた日本人の異言語接触経験は『カレント』などの英語学習誌で盛んにとりあげられ、知識人が日本における英語を様々な点で省みる契機ともなった。英語や現地語、日本語の混在した「大東亜共栄圏語彙」が英語雑誌である『カレント』に連載されたことも特筆すべきであろう。『タイムス』紙面では、寄稿や投書の書き手としての英米人が撤退すると同時に、独立運動に積極的なインド人革命家が台頭してくる。日本人読者にとっては、英語対話の相手として非英米人の存在が相対的に大きくなることで、「国際語としての英語」という概念をアクチュアルに経験させることになった（第2節）。また、『カレント』や『英語青年』にみる英文学者や英語学習者は、文化的要素を排除した時事英語教育の提唱や、英語による発信を通して敵国に肉薄することを学習の目的とするなど、「敵国語」である英語に向き合っていた（第3節）。

第5章では、占領期（1945-1951）を扱う。敗戦と同時に G.H.Q. の管理下に置かれた『タイムス』は、戦時中の対外宣伝も国内世論への影響少なしと判断され、会長が公職追放される以外、戦争責任を問われることはなかった。むしろ、日本語リテラシーのない数十万という進駐軍の情報媒体として、また占領政策を日本側に伝達する手段として、『タイムス』は G.H.Q. に用紙配給の点などで優遇された。発行部数も敗戦後わずか3ヶ月で約6倍に拡大し、史上空前の特需は、外務省という財政的基盤を失ったタイムス社の経営を救った。勿論、言論については他の邦字メ

ディアと同様に G.H.Q.による事前検閲が実施されていた。当時の『タイムス』を率いたのは東ヶ崎潔社長を始めとした、太平洋戦争前後に来日した日系二世のアメリカ人たちであり、日米交流のハブとして機能する一方、アメリカのパブリック・ディプロマシーとの緊張関係にもあった（第1節）。

しかし、あくまで日本人発行の英字新聞である『タイムス』は、G.H.Q.という「治者」に日本国民の心情を公言するという理念を体現していたことが、社説の主語、紙面における「終戦」「敗戦」の扱いから明らかになった。活字メディアとしての『タイムス』は、日本人読者が英文によって占領者と対峙する場（投書）とテキスト（論説）を提供することで、英語を使う主体を形成していく教育機能をもっていたのである。「外国人と台頭に議論する」ことが理念的に保障される『タイムス』は、ラジオの英語や進駐軍の発音などの「正しい声」に対し劣位に甘んじざるを得なかった英語通の日本人にとって、拠り所となる学習経験であった（第2節）。その一方で、占領期の一時期を除き、外国人読者の存在が建前でしかなくなっていく『タイムス』および日本の英字新聞は、ナショナリズムの発動より、エリート主義のメディアであったといえる。戦時下において、時局に対応した「時事英語」は、占領下では「現代アメリカ人の標準英語」および「メディアの英語」を意味するようになっていった。それは、活字メディアより音声メディアが優勢となっていく英語文化と、「教養の没落」とも対応している。このような考察から、本章では、使用に関してほとんど自明性をもたない日本人の英語、*Japanese English* のジレンマについて指摘した（第3節）。

以上の考察から本論文が導き出したのは、英字新聞という教育メディアが、古典に対抗する「current English」という英語文化を形成していったことである。従来の英語教育史研究では、教育目的論争について専ら「実用対教養」の二項対立で捉えてきた。しかし、少なくとも大正期以降には、単なる教養批判の実用主義ではなく、「時文」という現代（current）の文体や知識を重視する「英語」が台頭していた。古典に対する現代という軸を追加することにより、「英語」の議論はひろがりを持つ。さらに、外国人への発信を建前とする『タイムス』は「日本・日本人」を主語にもつ英文を読者に提供し、「発信する主体」の形成を促す教育媒体だったといえる。ただし、日本社会で「英語」を使うことは、外国人より日本人のまなざしを内面化しやすい。受け手の受容についてはさらなる事例研究が必要である。